

郵政民営化だけでなく、環境政策／税制改革を！！

温暖化対策を忘れるな。

冷やせ頭と地球の温度！！

この機会に環境税制改革の論議の深化を！

【総括】 9月11日の総選挙に向けて、各党がマニフェスト／選挙公約を発表した。炭素税研究会では、これらの内容について地球温暖化政策、特に炭素税（環境税・温暖化対策税）を中心に検証を行った。全体的に今回の各党マニフェスト／選挙公約には、環境政策・温暖化政策の記述が少ない。民主党・共産党・社民党のマニフェスト／選挙公約には、環境税（炭素税）導入の記載がなされているが、その他の党では、環境税（炭素税）に関する記載が見当たらない。炭素税研究会は、今回の選挙において、有権者が判断できるように各党が温暖化政策や環境税（炭素税）についての見解を明示し、議論の深化がなされることを望む。

環境税（炭素税）導入を明記した民主党・共産党・社民党

民主党・共産党・社民党は、それぞれのマニフェスト／選挙公約に環境税（炭素税）導入をうたっている。しかし共産党は「環境税など実効ある措置を日本でも導入」としか記述がなく、社民党も具体性が十分とはいえず、両党ともより具体的な制度を明示すべきである。民主党は、提案が最も具体的だが、「地球温暖化対策税」導入と同時に、逆に地球温暖化を促進する可能性の高い自動車重量税半減・自動車取得税廃止の税制改革を行うなどの点で、課題を残している。

環境税（炭素税）導入に触れていない自民党・公明党・国民新党

自民党・公明党・国民新党は、それぞれのマニフェスト／選挙公約において、環境税（炭素税）導入について触れていない。例えば自民党は、政府の閣議決定の内容と同じ「京都議定書目標達成計画に盛り込まれた対策・施策を強力に推進するとともに、その評価・検証を行い、必要な追加的施策等について検討する」とあるだけである。これらの党は、最低でも環境税（炭素税）導入への賛否と、代案があるならその具体案を明らかにすべきである。

各党は、温暖化対策の優先度を高めよ！

地球温暖化問題は環境のみならず経済や外交などにも多大な影響を与える重要で急を要する問題であり、環境税（炭素税）の導入を含めた温暖化政策は、高い優先度を与えられるべきである。しかし各党のマニフェスト／選挙公約において、全体的に温暖化対策・政策についての記述が少ないことは残念である（その中では民主党・共産党・社民党は新しい政策提案が比較的多い。一方与党は政府において既に方針が決定され事務レベルで進められていることを書いている）。各党は、温暖化防止のための実効性のある政策手段をより具体的に示すべきである。

炭素税研究会

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、持続可能社会研究会、グリーン・フォワード、WWF ジャパン等の NGO メンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

炭素税研究会事務局：「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 担当：足立

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 2 階

TEL:03-3447-9515 FAX:03-3447-9383 E-mail: adachi@jacses.org URL: www.jacses.org